

東京大学における運営費交付金削減の影響

閣議決定(7月27日)された概算要求枠の一律1割削減による影響額は▲8,569百万円
⇒平成16年度～平成22年度までの運営費交付金削減額(▲6,947百万円)を大きく上回る額を1年で削減することに!

8,569百万円が削減されると・・・

◎8,569百万円は、法学+医学+工学+文学+理学+農学+経済学+教育学の各学部・研究科の1年分の運営経費(物件費)に相当

⇒8学部・研究科の廃止

◎8,569百万円は、医科学研究所+地震研究所+東洋文化研究所+社会科学研究所+生産技術研究所+史料編纂所+分子細胞生物学研究所+宇宙線研究所+物性研究所+大気海洋研究所+先端科学技術研究センターの1年分の運営経費(物件費)に相当

⇒全11研究所の廃止

◎8,569百万円は、特色ある「ニュートリノ研究の展開」+「素粒子物理国際研究センター-国際共同研究(LHC)事業」+「地震・火山噴火予知研究計画」の5年分の運営経費に相当

⇒日本がリードする分野の事業の中断

◎8,569百万円は、教員人件費893人分に相当

⇒教員の約3割削減

◎8,569百万円は、全ての看護師816人、医療技術職員242人、附属病院事務職員160人を削減(▲6,593百万円)しても、更に▲1,976百万円の削減が必要

⇒附属病院の廃止

◎8,569百万円は、学部学生授業料の60万円の値上げに相当(現行54万円→114万円(110%増))

⇒教育の機会均等の崩壊